

チリ経済情勢報告(2020年2月)

<概要> 景気は、弱含んでいる。

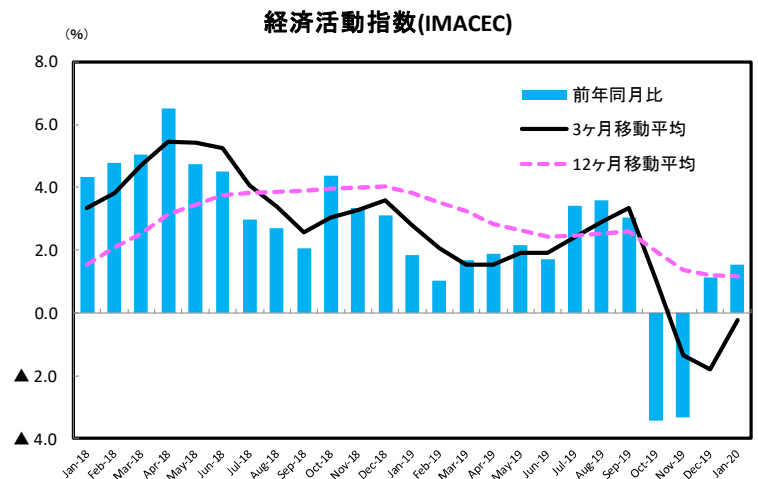
- 消費は下げ止まりつつある。
- 観光は下げ止まりつつある。
- 生産は、工業、鉱業ともに増加。企業マインドは持ち直しの動きが見られる。
- 失業率は高い水準にあり、このところ悪化している。
- 物価は大きく上昇している。
- 貿易は黒字が続いている。
- 銅価格おおむね横ばい、為替はペソ安に進展、株価は急速に下落している。

先行きについては、国内情勢不安の影響、世界経済動向による銅価格下落、為替変動がチリ国内経済に与える影響、コロナウイルスまん延による世界経済の混乱に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年
同月比 1.5%増－

1月のIMACECは前年同月比1.5%、(季節調整済前月比は1.3%)となった。営業日数は昨年と同じであった。鉱業は前年同月比2.2%、鉱業以外の業種は同1.5%だった。季節調整済前月比では鉱業は2.4%、非鉱業部門は1.8%となった。



(2) 消費－下げ止まりつつある－

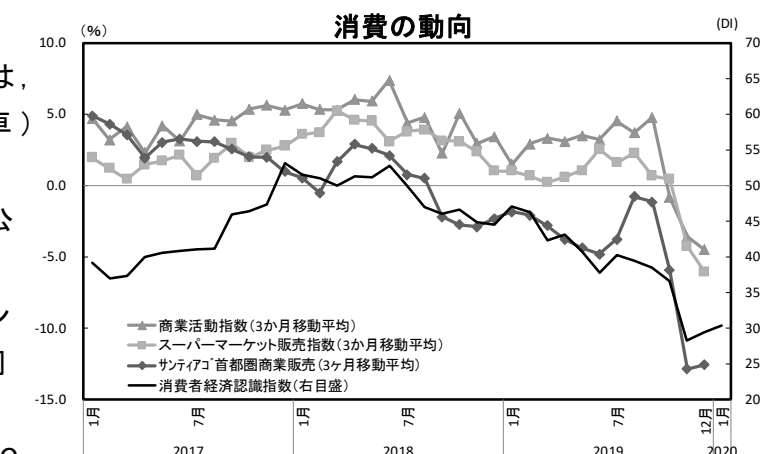
① 1月の商業活動指数(実質、INE公表)は、前年同月比1.6%、同指数の小売業(除く車)は同1.8%となった。

② 1月のスーパーマーケット販売額(実質、INE公表)は、前年同月比▲1.2%となった。

③ 商業販売額(チリ商工会議所公表、サンティアゴ首都圏、暫定値)は、12月は前年同月比▲4.4%となった。

④ 1月の消費者経済認識指数(IPEC, GfkAdimark公表)は30.4(前月差1.0)、個人の景気認識(現状)は33.7(同4.0)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

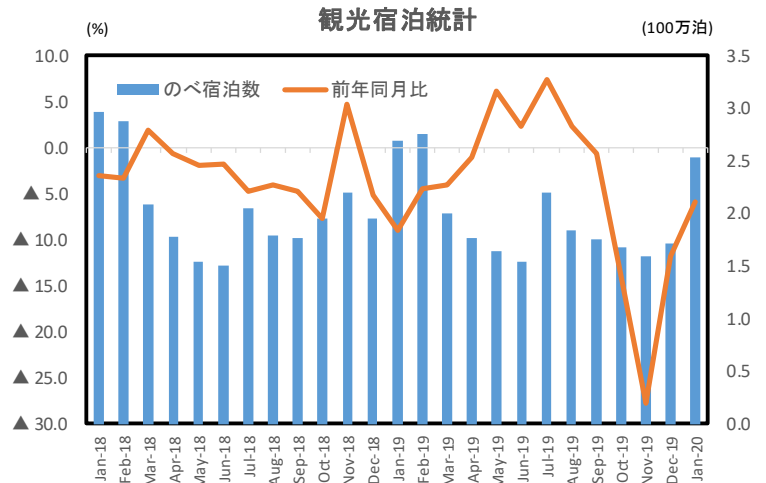
⑤ 1月の新車販売台数は32,104台(前年同月比▲12.1%)となった。



(3) 観光—下げ止まりつつある—

1月の観光宿泊調査(INE公表)は、のべ宿泊日数が2,536,409日、前年同月比▲5.9%となった。

地域別では、シェアの大きい首都圏州は同▲10.8%(寄与度▲2.9%)、バルパライソ州は同▲12.9%(寄与度▲1.7%)となった。その他の地域合計では、同▲2.2%となった。

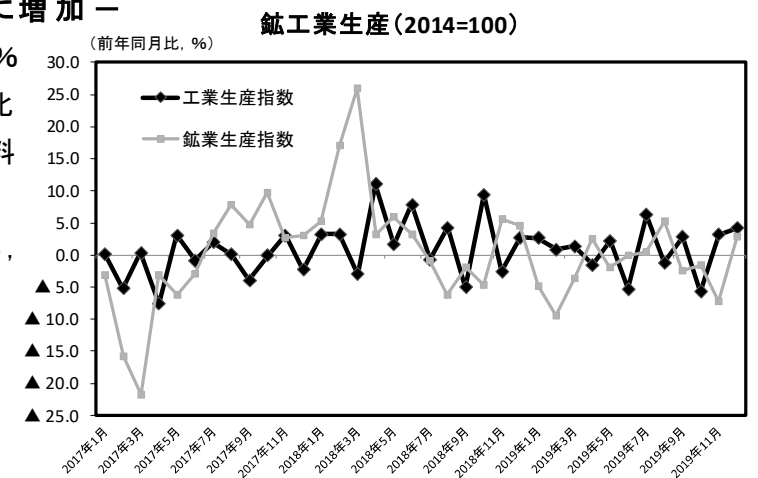


(4) 鉱工業生産、電力—工業、鉱業ともに増加—

1月の工業生産指数は、前年同月比3.4%となった。セクター別では化学が前年同月比寄与度2.93%と増加に寄与した一方、食料品が同▲0.64%と減少に寄与した。

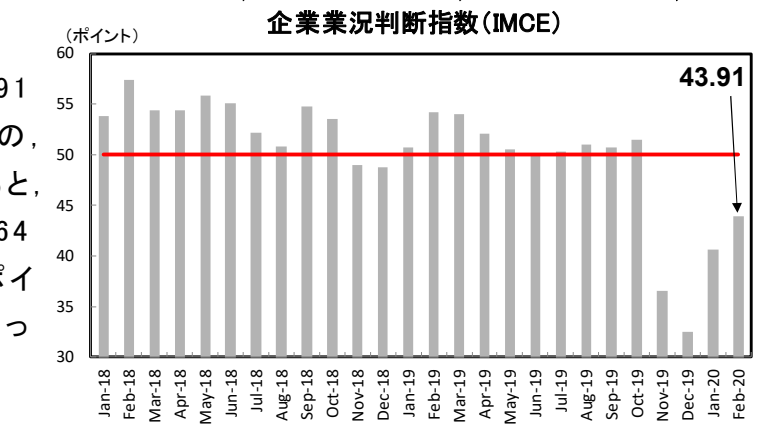
1月の鉱業生産指数は前年同月比1.0%、銅生産量は同1.4%となった。

1月の電力指数は前年同月比2.8%となった。



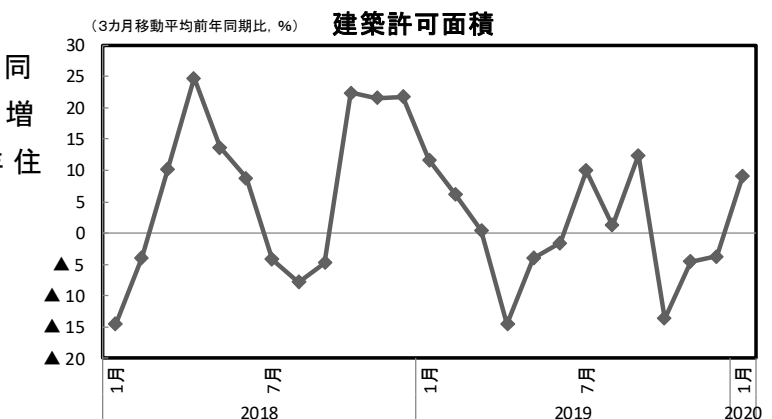
(5) 企業の業況判断—持ち直しの動き—

2月のIMCE(企業業況判断指数)は43.91ポイントで、前月差3.24ポイントとなったものの、中立点を引き続き下回っている。内訳を見ると、商業が41.97(同0.61ポイント)、鉱業が61.64(同0.00ポイント)、製造業は45.26(同5.53ポイント)、建設業が25.69(同5.51ポイント)となった。



(6) 不動産—減少している—

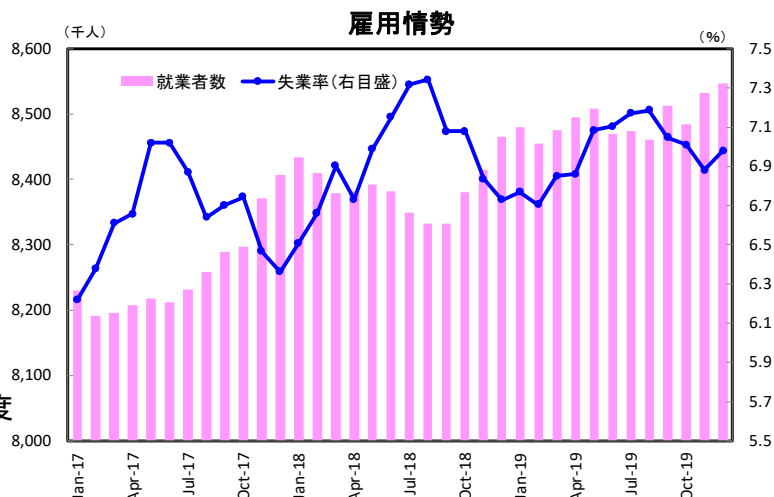
1月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比9.2%(3か月移動平均)と4か月ぶりに増加した。内訳を見ると、住居が同17.1%、非住居は同▲6.6%となった。



(7) 雇用－失業率は高い水準にあり、このところ悪化している－

11～1月期の失業率は7.4%（前年同期差0.30%）と、高い水準にある。前年同期で見ると、労働力人口は237,017人増加（前年同期比2.5%）、就業者数は190,230人増加（同2.1%）し、失業者数は46,787人増加（同6.8%）している。就業者数を職業別にみると、科学技術が寄与度0.69%と増加に寄与する一方、情報通信が同▲0.38%と減少に寄与している。

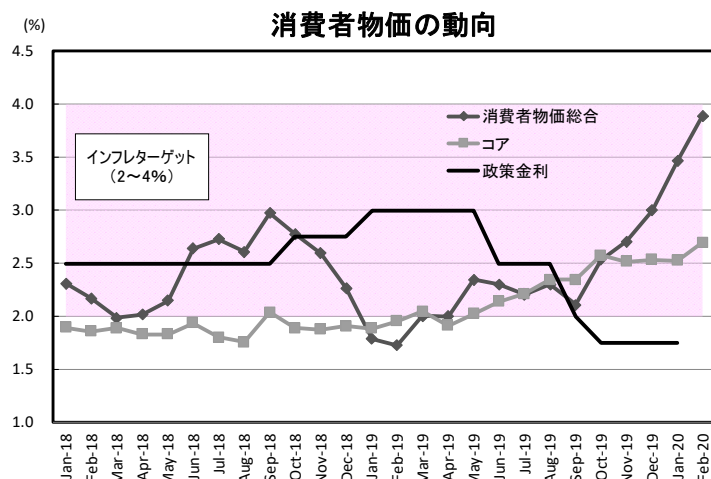
1月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比4.7%、実質は同1.2%となった。



(8) 物価－大きく上昇している－

2月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.5%、前年同月比は3.9%となった。品目別に前年同月比の動きをみると燃料（10.0%）、レクリエーション・文化（6.1%）が上昇している一方、通信（▲2.9%）が下落している。なお、消費者物価指数（コア）は、前月比0.4%、前年同月比2.7%であった。

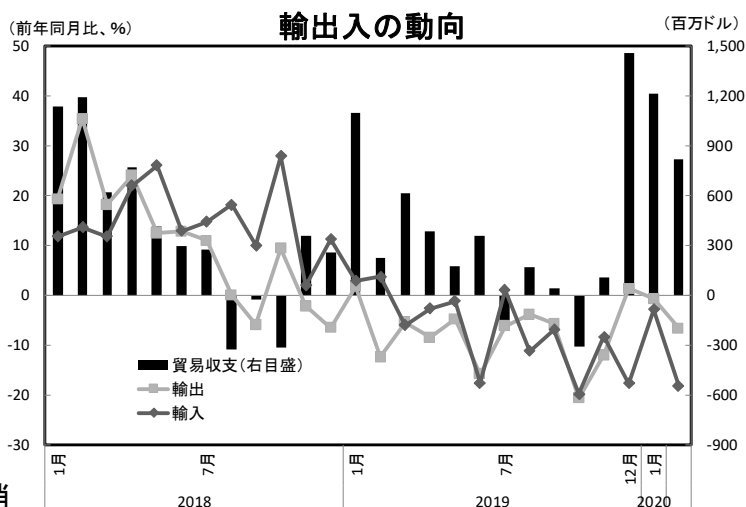
1月の生産者物価（全産業）は、前月比は▲0.7%、前年同月比は7.3%となった。電気ガス水道（前年同月比15.4%）、鉱業（同11.2%）が上昇した。



(9) 貿易－黒字が続いている－

① 2月の輸出額（FOB）は51.3億ドル（前年同月比▲3.3%）となった。内訳を見ると、鉱業品27.2億ドル（同▲1.8%）（全体の53%）、農林水産品5.8億ドル（同▲8.7%）（全体の11%）、製造業品18.3億ドル（同▲12.2%）（全体の36%）となった。鉱業品のうち銅は24.8億ドル（同▲2.3%）（鉱業品輸出額全体の91%）となった。

② 2月の輸入額（FOB）は43.1億ドル（前年同月比▲18.1%）となった。内訳（CIF）は、消費財13.0億ドル（同▲23.5%）、中間財23.9億ドル（同▲17.1%）、資本財9.5億ドル（同▲8.7%）となった。



③ 2月の貿易収支（FOB）8.2億ドルの黒字となった。

（10）対日・中・韓貿易

① 対日貿易（FOB）1月の貿易額は、輸出額6.3億ドル（前年同月比▲13.9%）、輸入額1.5億ドル（同▲22.1%）、貿易総額では7.7億ドル（同▲15.6%）となった。

② 対中貿易（FOB）：1月の貿易額は、輸出額27.7億ドル（前年同月比17.2%）、輸入額13.9億ドル（同▲5.1%）、貿易総額では41.6億ドル（同8.7%）となった。

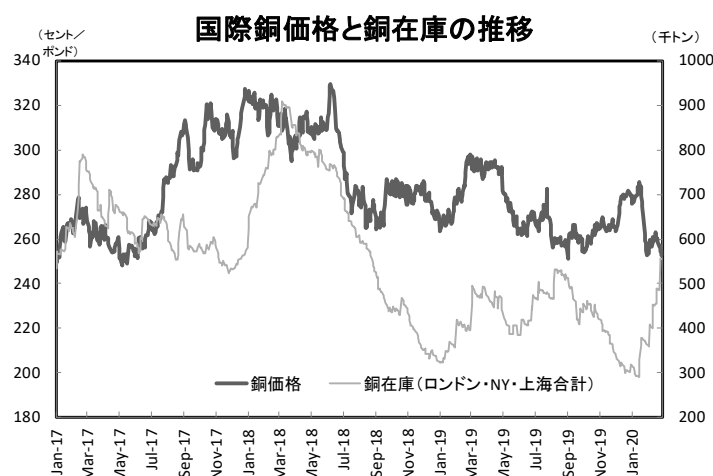
③ 対韓貿易（FOB）12月の貿易額は、輸出額4.4億ドル（前年同月比6.4%）、輸入額1.1億ドル（同▲26.6%）、貿易総額では5.4億ドル（同▲2.3%）となった。

2. 市場の動き

（1） 国際銅価格－おおむね横ばい－

2月の国際銅価格は1ポンド2.53785ドル（3日）で始まった。一時2.6ドル台まで戻すも、月を通じて軟調に推移。月末には2.52787ドル（28日）と前月末比0.1%で終了した。

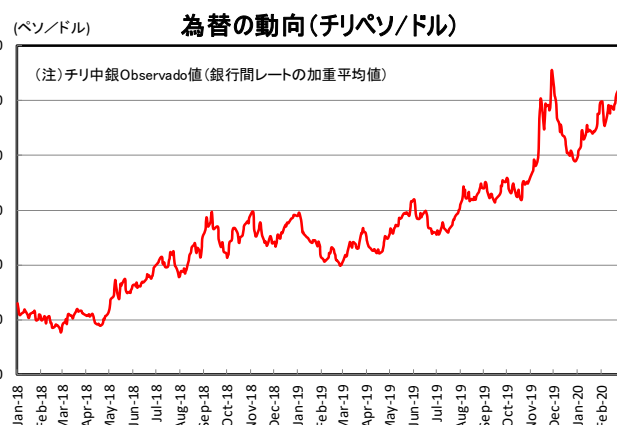
2月の銅在庫は、363,285トン（3日）で始まり、月末には555,192（28日）と前月末より増加した。



（2） 為替－ペソ安に進展している－

2月の為替は、1ドル799.11ペソ（3日）で始まった。引き続きコロナウイルスの影響によりドル買いへの流れが続く。

月末は816.26ペソ（28日）と前月末差18.30ペソで終了した。



（3） 株価－急速に下落している－

2月のIPSA値（サンティアゴ主要株式指数）は4579.45ポイント（3日）で始まった。2月最終週に世界同時株安から株が連日急落。月末には4122.63ポイント（28日）と、前月末比▲9.8%で終了した。



3. 経済トピックス

(1) 2019年第4四半期財政報告書の公表：報道

7日、財務省予算局は最新の財政報告書を公表し、2019年財政赤字は対GDP比▲4.5%、構造的財政赤字は同▲3.2%となった。歳入について、第4四半期における企業活動の制約や為替レートの影響から、銅にかかる収入が約30%減少となり、合計で44,102,052百万ペソとなる。

2020年の支出について、これまで、2019年比で9.8%増加するとみられていたが、53,527,874百万ペソで8.5%の増加見込みとなった。財政見通しについて、2021年に構造的財政赤字対GDP比を▲2.5%に達成し、以後2024年まで毎年0.5%ずつ改善していくとし、これにより2021年から2024年にかけて、70億米ドルの財政的余裕が出来るとしている。このシナリオでは、成長率が2021年2.6%、2022年2.9%、2023年及び24年3.2%、銅価格が2.9ドル／ポンドとなっている。また、この間税収は年平均4.3%改善するとみられる。一方で、マクロ経済悪化シナリオもあり、この場合は2024年までに3,387,960百万ペソの収入源となる。

マティアス・アセベド予算局長は別の財政問題を指摘しており、対GDP比で27.9%の負債を抱えており、毎年利払いで25億米ドルを支払っているが、これは(今般の)税制改革の効果に相当する。1%ごとに1億から1.2億米ドル収入が減少する、と説明した。また、自治財政評議会(CFA)は財務省に対し、公表内容(注：予測が楽観的過ぎること)に懸念を抱いており、財務省が中長期の財政規律を持ち、政令で財政政策の基盤形成をすべき、との内容の声明を発表した。

(2) 水資源関連：報道

「水に関する国家委員会(La Mesa Nacional del Agua)」は先週、旱魃対策等に焦点を当てた最初の報告書をピニエラ大統領に提出した(往電第209号)。この会議は住民に対する水供給の確保、質の向上、その法的側面に関する近代化を目指すものである。

(報告書の中で言及された法的側面の改革に関して)一つは水資源利用の調整についてである。特に地下水利用は、その資源が限られていることからその調整がより重要となっており、その調整を担当する組織が必要となるであろう。地上水の管理については水源管理の面でその管理組織が大きな役割を果たしてきているが、地下水の管理については現状そのような管理がなされておらず、そういった管理を行う組織も存在しない。したがって新しい組織が必要であり、具体的にはSubsecretaria de Agua(次官官房)もしくはAgencia Nacional del Agua(庁)の設立が考えられている。

(これら新組織設立に関する「モ」大臣意見について)委員会の長として現時点ではどちらも興味深い提案である以上の回答はできないものの、仮に次官官房が設立された場合は、まず第一に国家が供給する権利の保障、第二にその確実(な執行)という任務を負うこととなるであろう。

(現在議会で審議中の水関連法案において、現在無期限となっている水利用の権利に30年の有効期限が導入されていることに関して)私(「モ」大臣)としては水利用の権利が無期限であることに賛成の立場であるが、それはその期間が無制限に認められることは意味しない。つまり、投機のために水資源の権利を保持し、実際に利用がない場合はその権利を喪失させるべきである。他方、権利に期限を付すことについては、水が利用されることを確保する上で必要だが、法的安定性の点が踏まえらるべきである。委員会で行われている議論ではそういった点に関して道筋を付けることを目指しており、私(「モ」大

臣)の個人的意見としては水に関するあらゆる法律・規則は最低限の共通条件を持っておくべきと考える。具体的には人の使用にプライオリティを置くこと、そして法律が特に水の質について規定を行うこと、そしてチリが気候変動に対処していくためのインセンティブを生み出すような法制度とすることである。

(水の所有権に関して)水は国家のものであり、それは公的に使われるものであることは現行民法及び水道法(Codigo de Agua)が規定しているとおりである(ママ)。委員会で議論が行われているのは水に関する法制度をどのように改革していくかであり、水資源に関わる全ての人間の権利・主張が共存できるような原則を作り上げることが肝要である。

(3) 丸紅の水事業:報道

5日、アグアス・ヌエバス・グループ(チリ水事業)は、同グループ株式を50%保有する産業革新投資機構(INCJ)が、日本のMG Leasing社(当館注:みずほと丸紅の合弁会社)と当該株式の売買契約を締結し、チリ金融市場委員会に通知を行った。

したがって、MG Leasing社は、既にアグアス・ヌエバス社の株を50%保有する丸紅と共同で、アグアス・ヌエバス・グループ及び傘下のAguas del Altiplano, Aguas Araucania, Aguas Magallanes, Aguas Chanarを運営することとなる。

この株式売買契約は、今後4ヶ月かけて行われることになる。なお、2016年、INCJはアグアス・ヌエバス・グループ株の50%を売却することを決定したが、2017年初めに衛生分野に係る法案の騒動によりそれを断念した経緯がある。

(4) 当国からのサーモン輸出急減:報道

チリ中央銀行の統計によると、1月のサーモン輸出額は476百万ドルであり、前年同月の584百万ドルと比較して、18.5%の減少となった。

クレメント・チリサーモン協会長は、この原因は、アジア市場、特に中国と日本からの需要が減少したことによる、しかし、例年この時期は正月休み等で需要が弱い、また、2019年は歴史的に需要が高かったことに注意する必要がある、と指摘した。

一方で、「ク」会長は、輸出のうち約5%を占める中国向けの輸出について、主にスーパーマーケット向けの輸出が数週間内に再開される予定であるが、極めて少量であると述べた。

2019年のサーモン類の輸出量は合計648千トンであった。これは2018年に比較して、2.7%増であったが、単価の減少によって、輸出額は0.5%減の5,142百万ドルとなった。

(5) 低調な新車販売:報道

2020年1月の新車販売台数は32,104台となり、前年同月比▲12.1%減となった。この値は2015年(▲30.2%減)以来の悪化幅となる。車両別にみても、全セクターで減少した。

不振の要因として、消費者の経済に対する不信感が挙げられ、買い控えにつながっているとみられる。事実、IPEC(消費者経済認識指数、Gfk Adimark社公表)によると、人口の7%のみしか現在を車の買い時と考えていないとの調査結果もある。これは、サブプライムローン問題が発生した際の11%よりも低い値である。また、為替安による小売価格への影響も見られ、2019年1月と比較してペソは16%ペソ安となっている。

大型車の新車販売も不調で、特にバスは153台しか売れず、前年同月比▲73.1%減となった。これは、2019年1月に市内公共交通機関(トランサンティアゴ)による大規模購入があったことも一因。ただし、過去5年の1月平均と比較しても、▲39%減である。

(6) 中国依存のチリの輸出：報道

2019年のチリから中国への輸出は、米中貿易戦争等の要因により、前年比▲11%減となったものの、それでもシェアは1位と重要な位置を維持している。外務省国際経済関係次官官房(SUBREI)によると、2019年の中国への輸出は全体の輸出の32%、輸入は24%となった。輸出のセクター別国別シェアを見ると、鉱業品の47%、農林水産品の31%が中国向けとなっており、特に農林水産品は20.54億米ドル(前年比37%増)となった。

「ジャ」次官は、官民会議(往電第227号参照)において、チリの輸出多様化の必要性を強調した。(中国のような)重要なビジネスパートナーの不確実性が高まった場合に、他国へ(中国向けだった財を)輸出するため、さらに他の自由貿易市場を持つことが重要である、と述べた。この観点から「ジャ」次官は、インドやASEAN、アラブ諸国、北アフリカの4地域を重要視しており、中国にもさらに輸出を行いたい、としている。

(7) コロナウイルスによる影響：報道

(コロナウイルスが経済にもたらす影響に関して)智中商工会議所のファン・エステバン・ムサレム会頭は、中国市場がその規模からじきにこれら困難を乗り越えるとの期待を示しつつも、チリのアパレル業界で売られるものの80%が中国からの輸入品であり、その生産には最低でも6ヶ月前の注文が必要となるにも関わらず、現状コロナウイルスの影響で中国におけるそれらの工場が閉鎖されている状況にあり、特にアパレル業界では本来であれば4月にチリでの販売を開始する冬物の生産に影響が及ぶ可能性があるとされている。

チリのアパレル企業はそのほとんどが中国にオフィスを構えており、最大手ファラベラは中国に120人以上の従業員を抱える。ファラベラによれば、社として中国における状況を注視しており、現時点までに従業員及びその家族にコロナウイルスの感染者はおらず、また全員より感染の危険が高い地域とは離れた地域に居住しているとする。ファラベラ含め中国で働くリテール関連のチリ企業従業員はオフィスを閉鎖し、各自の家で仕事を行っているとする。

3日、本件に関してウォーケル農業大臣が会見を開き、チリ・中国間の貿易安定のため引き続き協力を行う旨述べた。会見を行った段階においてコロナウイルスによるチリへの影響は大きなものではなかったが、会見後すぐ、中国向けのさくらんぼの輸出用コンテナが港に留め置かれる状態となっていることが判明し、続いて様々なチリへの影響についての詳細が出始めた。チリへの影響が深刻なものとなり始めたことで、外務省国際経済関係次官官房主催の下コロナウイルスの影響に関する官民合同会議が開催され、チリへの影響等について議論が行われることとなった。

現時点においてコロナウイルスの影響が最も大きいのが輸出業界である。中国はチリにとって最大の輸出相手国であり、その輸出額は2019年に222.6億米ドルにのぼった。代表的な輸出品目は鉱石、農産品、水産物である。現在、コロナウイルスの影響でさくらんぼ800万ケースが中国市場で販売できない状態が続いており、またサーモン輸出もここ2週間は停止している。レストランといった中国での顧客の活動が停止していることで中国の顧客から供給側に対してそれら製品の送付を停止するように依頼がなされている。またワイン業界も影響を受けており、中国市場への輸出の3分の1を1月の春節向けの輸出が占めているにもかかわらず、1月のワイン輸出は大きく落ち込んでいる。中国の春節での需要が大幅に落ち込んでいることでワインの在庫も大きく増加している、とチリワイン業界関係者は述べる。

チリにおける物流・ロジスティック業界も状況を注視している。同業界関係者が述べるところによれば現段階でウイルスが物の運搬によって拡大するかどうか不明である以上、特段の措置は取られていないが、もしそういった感染経路が確認された場合は、必要な管理措置を講じる予定としている。チリへの物の輸送・運搬の25~40%を中国からの物品が占めており、同関係者が述べるところによれば今後その運搬に遅延が生じる発生は

高いとする。

これら中国市場の需要減少と銅価格の見通しを踏まえ、エコノミストはコロナウイルスがチリのGDP成長率に影響を与えうるとし、また銅価格への影響が発生することでチリペソ安が進行する可能性があるとして述べる。加えて中国からの輸入の側面では、現在チリで売られる自動車の16%が中国製であり、中国製自動車の輸入に遅れが生じる可能性があるとする。中国春節の前に中国を出発した自動車は問題なくチリ市場で販売され、在庫は2ヶ月半から3ヶ月程度持つ見込みのため、現在の中国の状況がチリの自動車市場に影響を及ぼし始める可能性があるのは3ヶ月後以降とされる。

(8) コロナウイルスによる果実輸出の損害：報道

チリ果実輸出協会(ASOEX)は、コロナウイルスによる物流への影響で、チリからの果実輸出に100百万米ドル弱の損失が発生すると想定されると述べた。また、中国で旧正月前に到着したものは、想定よりも低い価格で販売されたと証言した。

チリ果実生産組合は、中国では、1月の新年休暇後の2営業日において、サクランボが1,500コンテナ近い在庫のうち、249コンテナしか売れなかったとの情報を出した。ボウン組合長は、今後2週間は危機的状況であり、損害は甚大となる可能性がある、と述べた。

そして、チリ果実生産組合によれば、中国の主要港において物流上の問題を生じさせているもう一つの要因は、肉類のコンテナが滞留していることである。港湾におけるコンテナへの電源供給コンセントを肉類のコンテナが独占しており、果実のコンテナを冷却できないことから、果実の運搬船は他のターミナル港に向けて移動しているところであり、中国向けのこの種のサクランボについては、長期間の貯蔵に耐えられない恐れがある。

レカロス・チリ食肉組合(Chilemeat)長は、食肉がアジア市場において供給過剰となっており、価格にも打撃が生じていると認めた。

両組合長は、12日にチリ外務省が主催した、中国向けの輸出状況を分析するための第2回官民会合に出席した。その会合においてジャニェス外務省国際経済関係次官は、中国内の複数の主要市場において、月曜日(2月10日)から徐々に回復が見られるしていると述べた。

(9) 最低賃金引き上げ：報道

2018年における交渉により、本年3月1日から新しい最低賃金が適用される。その額は319,000ペソとなる。増加率は6%(当館計算、2019年3月は301,000ペソ)となるが、調整後賃金上昇率が2.5%、物価上昇分が3.5%の内訳となっている。

この最低賃金引き上げの議論はまだ経済見通しが楽観的であった2018年9月に行われた。この時点では、経済成長率が2019年が3.8%、2020年が3.3%となるとの見通しであったが、現時点では2020年は1~1.3%の見通しとなっている。

関連法では、2020年3月1日以降の賃金は、2020年2月29日時点の最低賃金(301,000ペソ)から経済成長率に基づいて調整され、成長率見通しが4%以下の場合には2.5%の増加に調整されると規定されている。成長率見通しが4%を超える場合は2.5%の増加に加え、4%を超えた分がさらに上乗せされる。これは9月1日まで有効となっており、それまでには、政府と中央労働組合が交渉を行うとみられる。国の状況次第で議論が前倒しされる可能性もある。今年の成長率見通しは1%台であることから、調整後増加率は0~2.5%となるだろう。

ロスアンデス大学のセシリア・シフエンテス氏は、この上昇は緩やかな増加であり、インフレに基づいたものとなっており、それ以上の増加は必要ない、と述べ、他方で、再調整に関し、第三者負担など政治的議論に陥らないよう、当該調整式を考慮すべきと論じた。

(10) 当国からの花き輸出関連：報道

2019年のチリからの花き輸出は、対前年比11.5%増の7.7百万米ドルに達した。

主要なチリ産花きの輸出先はアメリカ(85.6%)とオランダ(14%)である。主にペオニア(シャクヤク)を輸出している。チューリップ、カラー及び白ユリも輸出しているが数量は少ない。

チリの主要花き輸出業者であるChilefresh Flowers社(オランダ系企業)は、昨年同社による輸出が40%増加したと集計した。特に同社の事務所を開設したオランダへの輸出が32%増加した。

(11) プロクリカ鉱業大臣インタビュー：報道

「プ」大臣は、昨日行われたCNNのインタビューにおいて、ゲームのルールに影響を与えようとする憲法レベルでの(政策)変更は、投資にも影響を与えようとするテーマであると述べた。

その上で「プ」大臣は、現状、一連の新憲法制定議論において上記ルール変更と言えるような事態は鉱業分野では発生してはいないとしつつ、チリのように(鉱業国としての)世界でのイメージがあり、かつ実際に鉱業の収益が国にとって極めて重要となっている国において、国民の経済的条件的改善や最低賃金・年金引上げといった公約を実現する上で、(仮にも)鉱業におけるゲームのルール(政策)に重大な変更をもたらすようなことをすることは、自分の足に銃弾を撃ち込むようなものである、と述べた。

「プ」大臣は仮に上記のような事態が発生した場合の影響について警告をし、(上記政策変更によってもたらされるであろう)投資減少と長期的な投資環境の不安定化は、チリに大きな損害をもたらすものであり、今後もチリは(国家として)投資誘致、そしてよりよいビジネス環境の創造・維持の維持に努める必要がある、と述べた。

(12) カチャオ橋梁建設プロジェクトに関する韓国企業とチリ政府との紛争に合意の見込み：報道

3ヶ月間にわたる公共事業省と現代建設との論争について、昨17日、合意に達する見込みであることが明らかになった。現代建設によると、先週のピニエラ大統領のプエルト・モン市訪問により合意形成に向けた進展があり、カチャオ橋梁建設を続行することにつき合意がなされたとのことである。

現代建設は、本合意案は行政監察総局(Contaloria)の承認を要するため正式合意ではないとしつつ、本合意案は当社に対し多くの権利の放棄を求め、かつ、本プロジェクトとチリとの約束により今日まで苦しめられてきた数々の損失を軽減するものであると主張した。また、本合意案は、2月末までにモレノ公共事業大臣の休暇復帰を待って正式なものとなると述べた。

現代建設は、予算オーバーとなった費用の回収額を明らかにしていない。しかし、3億米ドルを超えるその費用の放棄は、7億米ドルの総投資額の半額近くを占めることとなる。公共事業省もまた詳細を明らかにしないが、建設会社に支払う金額は、厳正に必要な、かつ、カチャオ橋梁の対価として公正な額になるであろう、と繰り返し述べた。

建設スケジュールは、紛争中工事の進捗が遅れたものの、工事が停止していたわけではないため、概ね現行の想定である2024年末から2025年初頭に完工すると見込まれている。

(13) 中央銀行副総裁談話：報道

ビアル副総裁は、スペインにて、チリ経済の現状と展望というタイトルで講演を行った。2018年下半期の景気については、客年10月18日以降の抗議活動を端とする経済危機が、2018年上半期から緩やかに回復しつつあるタイミングで発生したため低迷した、この

危機に対する対応策は、民政復帰以降のチリの政府機関に対する政治的、経済的実験でもある、と説明した。加えて、暴力行為により国民及び企業のチリに対する信頼感が大きく下落したことも付け加えた。

中央銀行は危機の間進行したペソ安に対して、25.5億米ドルのスポット市場でのドル売り、4500米ドル(ママ)の先物取引を行った。為替市場について「ビ」副総裁は、金融市場及び為替市場における流動性の問題は為替介入によって解決された。直近のボラティリティは世界経済の不透明性によるもので、介入は必要ではない、としつつ、輸出が経済の回復を支える中、コロナウイルスの流行は非常に悪いタイミングで起きた、と説明した。

これまで中央銀行は、客年10月23日に政策金利を1.75%に引下げ、11月13日及び23日に流動性確保策、12月4日に金融政策レポートでの見通しの発表を行ってきた。

「ビ」副総裁は、財政政策により内需が下支えされているため、インフレが続く間は行われるだろうと述べ(ママ)、インフレ見通しについて、ペソ減価により第2四半期から第3四半期にかけ、4%近くまで、インフレが小さければ年半ばに3.5%まで上昇するだろうと説明した。さらに、2020年は経済が大きく減速すると述べた。

(14) コロナウイルス等の影響によるペソ安の進行:報道

20日、為替レートは1ドル807ペソ台で終了した。800ペソ台への下落は3週間ぶりである。しかし、客年11月に(史上最安値の)828ペソに達した際は、国内情勢不安によるものであったが、今回は特殊要因ではなく、一般的な世界経済の傾向によるペソ安となっている。

他の新興国通貨をみると、ドルに対し、メキシコペソが1.34%、チリペソが0.97%減価となるなどほとんどの国で通貨安が起きている。また、通常米国ドルとともに危機下における待避通貨とされる日本円も同様に円安が進んでおり、さらにコロナウイルスの影響から1ドル120円にまで達するのでは、と見られている。日本は、先週GDP成長率が▲6.3%(2019年第4四半期、季節調整値前期比年率)となり、2014年以来の悪化となった旨公表した。さらに景気の先行きは弱くなっており、それはコロナウイルスの影響もあるとみられ、2020年第1四半期の見通しは0.25%(当館注:年率かどうかも含め根拠不明。)と景気後退懸念が示されている。現在、日本はコロナウイルスのりかんケースが(中国に続き)世界で2番目に多く、計728ヶ所でそのうち3名の死亡が確認されている。

さらなる懸念は既に75,000人以上が感染している中国の経済見通しであり、現在成長率見通しの平均値は5.8%とコロナウイルス発生前と比べ大きく下方修正はされていないが、一部の金融機関、JPモルガンやHSBCなどは、5.3~5.4%とかなり悲観的にみている。

チリ国内において約70%の財・サービスが米ドルの上昇に影響を受けるため、物価上昇の懸念もある。物価への反映はある程度タイムラグを持って発生するとみられるが、主に3月にインフレ圧力が発生するとみられており、エコノミストは、2月は前月比0.2%、3月は同0.4~0.5%の物価上昇を予測する

一方、(物価上昇の)リスクシナリオとして800ペソの為替水準が恒久的となることが挙げられる。このリスクに関して、客年11月末に発表され、1月10日以降停止されている中銀による為替介入の再開が議論の対象となっている。この点に関し、エコノミストは、為替介入は行う正当な理由がない、なぜならこのペソ安は世界的トレンドであるためだ、と述べ、別の者は、中銀の為替介入の要否ポイントが名目レートではなくボラティリティに注目している点に留意する必要があるとともに、内外投資家の為替ポジションに注目する必要がある、と述べた。

(15) ケブラダ・ブランカ銅鉱山第2フェーズの進捗遅れの可能性:報道

昨20日、T社はQBⅡの進捗について、当初本年第1四半期中には詳細設計が了する予定であったが、社会情勢不安により、鉱山の要員(7500名)の通勤等に支障が起

きかねず、操業に影響を与えかねないため、新たに計算し直さなければならない旨公表した。

現在、工事は土砂の除去や施設の建設が始まっており、T社は2021年第4四半期の操業開始を目指しているが、社会情勢不安に伴うコスト増を懸念しており、後続の第三フェーズのプレFSもコスト削減の観点から作業が遅れていると説明する。

その他、同鉱山の同地域で検討している新プロジェクト(Nueva Union)については、FSが本年第1四半期中に終了する予定であるが、2020年中に現下の市況等を考慮し最適化を進める旨言及があった。

(16) コロナウイルス感染による航空会社への影響：報道

ブラジルで初のコロナウイルス感染者が発生したことを受け、チリの航空会社は新たな対策を講じている。ラタム航空では中国へ入国もしくは中国で乗り継ぎした乗客のうち1月27日から3月31日までの往復航空券を所有する乗客には特例として目的地の変更や返金に応じるとする。スカイ航空は今週政府関係者と会合を行い、感染予防手続の確立を行った。ジェットスマート航空では状況を注視し続けるとし、乗客への注意喚起のため必要な措置を講ずるとしている。

パウラ・ダサ公共保健次官は航空会社の代表と会合を行い、乗客に対して行われる一連の措置(往電第341号参照)への協力を要請した。一方で、感染拡大が確認されている国からの飛行機のキャンセルを要請することはない、と述べた。

(17) カナダ企業によるチリにおけるコバルト探鉱：報道

カナダ企業(Capstone Mining社)は、アタカマ州 ディエゴ・デ・アルマグロ近傍で銅、鉄鉱石、金を採掘するサントドミンゴ鉱山プロジェクトの後継フェーズとして、コバルトの採掘を検討している。

技術的評価を踏まえ、C社は、韓国企業(Korea Resources)の参画(30%出資)を受けつつ、低コストでコバルトの採掘を開始することを決定した旨明らかにした。本プロジェクトには第1フェーズで15億米ドルの投資が見込まれる。

C社のCEOは、同鉱山を通じて年間4,700トンのコバルトの精製が見込まれ、バッテリーグレードのコバルトを精製する世界の四大コバルト企業の一つである当社により、チリにおいて、世界に比肩する低コストでコバルトを生産することになるであろう、と述べた。

C社は同鉱山でのコバルト探鉱を2年後に目指しているが、同時に既存の鉱物の探鉱の強化も否定していない。同社はコバルトの探鉱に先立ち戦略的パートナーの獲得が重要であるとしている。また、同鉱山の資金計画にコバルト探鉱分は含まれておらず、昨年の操業コスト(資金調達、電力、用水)の今後の見積もりが鍵である、と述べる。また、コバルトの採掘は、銅の採掘や副産物(塩酸)等と比較し78%相当の利益が得られると見込まれている。

コバルトの国際市場は、2019年にはポンド当たり16.51米ドルと、2018年の同37米ドルから下落している。しかし、アナリストは電気自動車の普及により需要は2025年から2030年にかけて2倍以上に拡大することが予想されているが、供給は限られた国からしかなく、需要に追いつかないと分析している。

チリはコバルト産出国として大きなポテンシャルを有しているものの、探鉱計画は同鉱山のほかモレノ鉱山プロジェクトぐらいしかない。何故なら、チリの鉱業は過度に銅に傾斜しており、かつ、コバルトの需要が現在年間13万トン程度しかないからである。

(18) 3月に審議される経済政策等：報道

3月はピニェラ政権にとって、政治的課題だけでなく、経済的課題に関しても複雑かつ困難な時期となる。政府の目標の一つは国会休会明けの3月、10月18日以降の社会情勢不安の中打ち出された各種経済政策の審議を加速させ、実行に移すことである。

フェリペ・ウアード大統領府長官は、3月は市民のニーズに沿った社会アジェンダ (Agenda Social) を前進させるための絶好の機会であり、議会に対し、これら法案承認等の具体的な対応を通じてチリ国民にとっての優先課題をスピード感を持って解決していくことである、と述べた。

他方ペンディングとなっている経済政策は複数存在する。反カルテル及び消費者保護関連の法案の3月までの提出はパラシオス経済・振興・観光大臣が12月に同大臣の職についた際に公約として約束している。なお右法案は、①共謀への罰則強化、②匿名の通報者保護、③国家経済検察庁 (FNE) の強化の3点で構成される。このほか、同省にとっては国家統計院 (INE) の構造改革なども保留事項の一つである。

労働・社会保障省ではまず年金制度の構造改革を法案化する作業が残っており、上院で今後議論される見込みとなっている。また労働分野においては、共産党によって提案され現在上院にて審議が行われている週の労働時間を40時間に短縮するプロジェクトに対して立場を明確にしなければならない。このほか、すべての女性が託児所を利用可能とするためのロードマップの改正、失業保険強化や雇用保護、労働局やSENSEの近代化等も同省にとってのペンディング法案となっている。

社会保障分野では、財務省及び経済省関連の法案として、ローンの借り換え促進やローン情報統合等を促進する法案がペンディングとなっている。

(19) 新型コロナウイルスによる銅鉱業関連イベントの中止：報道

CESCOは、参加者の安全確保を最優先する観点から、「CESCOウィーク」及び「CESCOディナー」の両イベントの中止を決定した。

先週、同イベントへの参加を予定していたいくつかのアジアの企業からは、ウイルスの流行に伴うフライト減やその他の理由により同イベントへの参加を取りやめる動きが出ていた。

同イベントは南半球における最大の鉱業関連イベントとされ、世界の鉱業各社のCEOが参加するもので、1997年から開催している。昨年は35カ国、100社超から約1,700名がCESCOディナーに参加している。